

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る効果検証

A	B	C	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
事業No.	交付対象事業の名称	所管課所名	事業概要	事業費合計 (単位/円)	交付金充当額 (単位/円)	事業始期	事業終期	定性的評価	左欄と評価した理由	定量的評価①	定量的評価②	定量的評価③	定量的評価④
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【給付費】	福祉政策課	新型コロナ禍に伴うエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている、低所得世帯への現金給付を行うもの。	309,510,000	309,510,000	R5.5	R6.2	2.効果的であった	非課税世帯等の負担軽減の支援となったため	支給世帯 10,317世帯			
	19,607,032			19,607,000									
2	民間保育所等運営助成事業	保育課	新型コロナ禍に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等の負担を軽減するため、物価高騰対策支援として価格上昇相当分の給付を行うもの。	11,373,300	6,925,000	R5.7	R5.8	1.非常に効果的であった	市内保育事業者の事業継続の一助となったため。	支援事業所数 40園			
3	介護保険サービス事業所等運営安定化給付金支給事業	高齢者福祉課	新型コロナ禍に伴うエネルギー価格等高騰の影響を受けている介護保険サービス提供事業所等の負担軽減のため、光熱費の価格上昇相当分の給付を行うもの。	36,003,000	36,003,000	R5.7	R5.8	1.非常に効果的であった	エネルギー価格等高騰の影響を受けた介護保険サービス提供事業所等の運営の安定化に資することができたため。	支援事業所数 75事業所			
4	障がい福祉サービス事業所等運営安定化給付金支給事業	障がい福祉課	新型コロナ禍に伴うエネルギー価格等高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業所等の負担軽減のため、光熱費の価格上昇相当分の給付を行うもの。	3,016,000	2,160,000	R5.7	R5.8	1.非常に効果的であった	給付金の支給により、物価高騰の影響を受けた市内事業所の負担を軽減し、運営の安定化を図ることに協力することができた。	支援事業所数 57事業所			
5	農業者エネルギー価格等高騰対策給付金支給事業	農業振興課	新型コロナ禍に伴うエネルギー価格等高騰の影響を受けている農業者の負担の軽減及び農業経営の維持を図るため、「農業用動力費（燃料油及び電気料金）」の価格高騰分を農業者に対し、給付金として支給するもの。	7,580,000	7,580,000	R5.7	R6.3	1.非常に効果的であった	農作物の生産コストに対し、価格転嫁が難しい状況の中、農業経営者の負担軽減と農業継続の一助となった。	農業経営者支援者数 153人			
6	学校給食事業	学校給食センター	新型コロナ禍に伴う食糧品・日用品等の価格高騰の影響を受ける市立学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、3か月間（5～7月分）の学校給食費を無償とするもの。	114,246,800	114,244,000	R5.6	R5.8	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けている保護者の経済負担の軽減を図ることに効果があった。	児童生徒の保護者支援率100% (世帯数でも可)	令和5年5月無償化対応 児童生徒数8,284人	令和5年6月無償化対応 児童生徒数8,285人	令和5年7月無償化対応 児童生徒数8,275人
7	民間保育所等運営助成事業	保育課	新型コロナ禍に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている保育所等の負担を軽減するため、価格上昇相当分の追加給付を行うもの。	8,381,850	5,438,000	R5.10	R5.10	1.非常に効果的であった	市内保育事業者の事業継続の一助となったため。	支援事業所数 35園			
8	商工業推進事業（令和5年度 富士見市 中小企業者エネルギー価格等高騰対策給付金支給事業）	産業経済課	新型コロナ禍に伴うエネルギー価格高騰の影響を受け、利益率が減少し、経営に支障をきたしている市内中小企業者に対し、事業継続のための給付金の支給を行うもの。	7,462,972	7,462,000	R5.11	R6.3	2.効果的であった	実施後に行ったアンケート結果で、電気代事業継続に役立ち、満足（やや満足）だったとの回答が約78%あり、事業目的が達成されたことが確認できた	支援事業者数 58社	アンケート回答 「満足（やや満足）」 の割合 78%		
9	町会活動活性化支援臨時給付金事業	協働推進課	新型コロナ禍に伴うエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町会を支援し、活動を活性化させるため給付金を支給するもの。	54,061,000	54,061,000	R6.3	R6.3	1.非常に効果的であった	コロナ禍以降、物価高騰等の影響により思うような活動ができなかった町会に対し、給付金を給付することにより、町会活動の活性化及びコミュニティの推進を図ることができたため。	支援数 54町会			

A	B	C	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
事業No.	交付対象事業の名称	所管課所名	事業概要	事業費合計 (単位/円)	交付金充当額 (単位/円)	事業始期	事業終期	定性的評価	左欄と評価した理由	定量的評価①	定量的評価②	定量的評価③	定量的評価④
10	子ども食堂物価高騰対策 支援臨時給付金	子ども未来応援センター	新型コロナ禍に伴う食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市内子ども食堂に対して、安定的な運営を支援するため給付金を支給するもの。	1,364,400	1,364,000	R6.3	R6.3	1.非常に効果的であった	物価高騰の影響を受けながらも、支援が必要な世帯に対して食の提供を継続する子ども食堂団体への運営の一助となったため。	支援団体数 11団体			
11	情報教育推進事業 (GIGAスクール構想推進)	学校教育課	国が推進するGIGAスクール構想の教育効果を最大限に発揮させるため、ICT支援員を各校に派遣し、教職員のICTスキルを向上させることで、コロナ禍におけるオンライン授業等の質を高めるもの。	47,163,600	12,383,000	R5.4	R6.3	1.非常に効果的であった	I C T教育の充実と教員のスキルアップに大きな効果があり、授業力の全体的な底上げが図れた。	市内小中特別支援学校へのICT支援員派遣回数 小中学校4回/月 特別支援学校2回/月	支援員派遣学校数 18校 支援員派遣教職員数 536人		
				619,769,954	576,737,000								